

日本精機(7287)

2025 年 9 月 12 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 中村宏司、園田三保

○会社概要

自動車用メーターが主要製品、オートバイ用は世界トップシェア

自動車の速度やエンジン回転数などを表示するメーター（車載計器）が主力製品だ。オートバイ（二輪車）用メーターは世界シェア約3割（同社推定）で世界トップ。フロントウィンドーに速度やナビゲーションなどを表示するヘッドアップディスプレイ（HUD）も供給しており、HUDも世界シェアトップ（約3割）である。

事業は、車載部品事業、民生部品事業、樹脂コンパウンド事業、自動車販売事業、その他事業で構成されている。車載部品事業が中核事業であり、自動車、バイク、農業機械、建設機械、船舶向けの計器類およびセンサーを世界各国で製造・販売している。国内外の工場や開発拠点で部品からメーターやHUDなどの自社製品を一貫して手掛ける体制を構築している。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/11 終値)	1,791.0 円
年初来高値(25/9/8)	1,819.0 円
年初来安値(25/4/7)	917.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	12.84 倍
連結 PBR(最新実績)	0.48 倍
基準 BPS	3,730.66 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	4.47 %
1 株当たり年間予想配当金	80 円
普通株発行済株式数	58,471 千株
普通株時価総額	1,047 億円

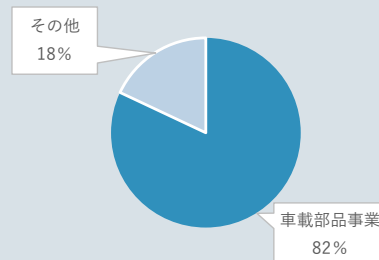
»売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上収益）

車載部品事業 82%、民生部品事業 4%、樹脂コンパウンド事業 3%、自動車販売事業 8%、その他事業 3%。

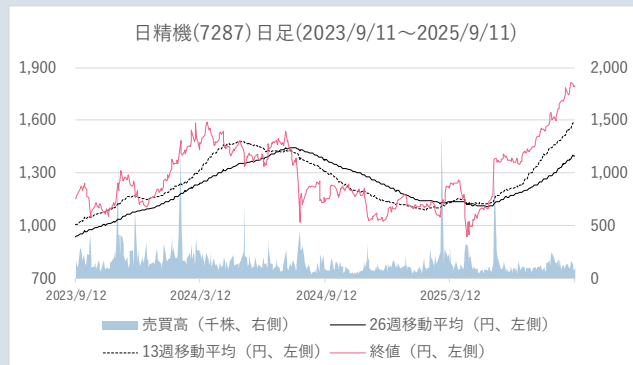
»ビジネスモデル、事業戦略等

23 年 11 月、新中期経営計画 2026（25/3 期から 27/3 期までの 3 カ年計画。以下、新中計）を発表した。同社では新中計期間をコロナ禍からの業績回復期と位置づけ、重点戦略として掲げた新たな事業戦略のもと、収益の改善に努め、次の大きな成長のための強固な収益基盤の構築を図っている。計画最終年度となる 27/3 期には、売上収益 3300 億円、営業利益 165 億円を目標としている。28/3 期以降は成長加速ステージと位置づけ、30/3 期には売上収益 4000 億円、営業利益 280 億円を目指すとしている。また、PBR1 倍の早期達成を目指すべく、新中計において、新たに ROE を KPI として定め、資本収益性の向上に向けた新しい株主還元方針の導入およびキャッシュアロケーションの見直しを行っている。27/3 期には ROE5.5%の達成を目指している。事業戦略については、(1) HUD 事業の強化、(2) 欧州事業の収益改善、(3) 新規顧客・新規商材開発を掲げている。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

1Q は営業減益も、通期営業増益の期初計画を据え置き

≫実績：26/3 期 1Q は 30% 営業減益

26/3 期 1Q の連結業績は、売上収益が前年同期比 0.2% 減の 762 億円、営業利益が同 30.2% 減の 15 億円となった。売上収益は、二輪車用計器が増加したものの、四輪車用計器の台数減少および為替（円高）の影響を受け減収となった。営業利益は、収益性の高い北米向け HUD の台数減少および欧州向け HUD の一時金の支払い（HUD の新機種受注に伴うもの）により減益となった。

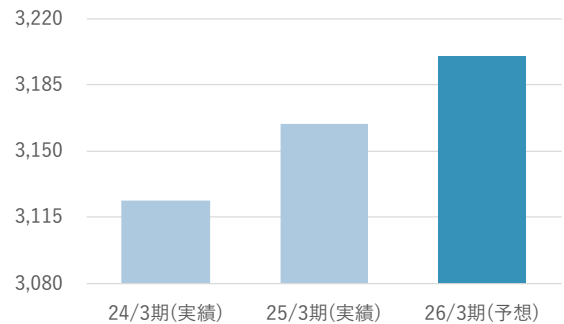
セグメント別でみると、主力の車載部品事業は四輪車用計器の販売減により、売上収益が同 0.2% 減の 624 億円、営業利益が同 48.5% 減の 7.6 億円だった。

≫業績見通し：26/3 期通期は 18% 営業増益を計画

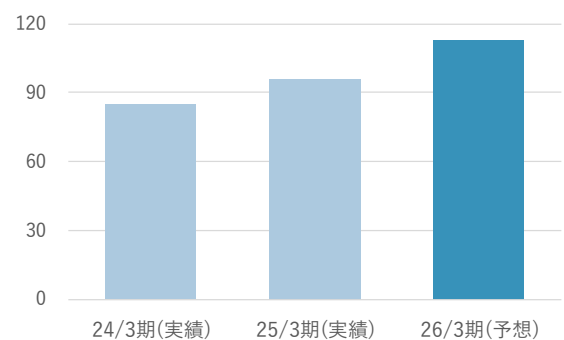
会社側は 26/3 期の連結業績について、売上収益 3200 億円（前期比 1% 増）、営業利益 113 億円（同 18% 増）の期初計画を据え置いた。期初の段階において、今期の国際経済は、米国における関税政策を発端とする貿易摩擦の激化が予想され、世界各国での貿易や生産・投資活動の落ち込みおよび個人消費の下振れなど、経済活動の落ち込みが懸念される。また日本においても輸出の落ち込みによる企業業績の悪化や物価の上昇に伴う個人消費の落ち込みによる下振れリスクなど、不確実性が高まっている。このような状況の中、中期経営計画の達成を推進し、米国における関税政策の影響を一部織り込んで、会社計画を策定したと会社側では説明している。

1 株当たり年間配当金については、前期比 30 円増配の 80 円（上期末 40 円、期末 40 円）の期初計画を変更していない。

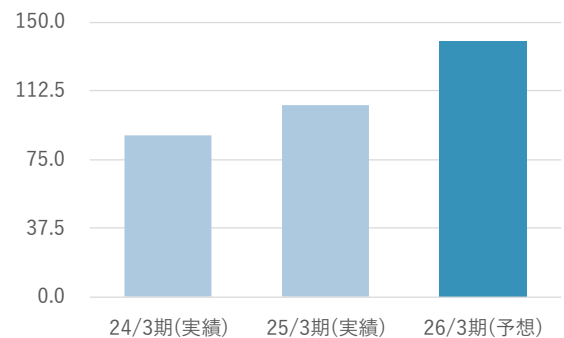
売上収益(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：国際基準（IFRS）

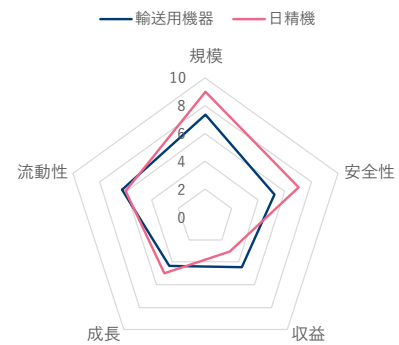
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上収益(百万円)		営業利益(百万円)		税引前利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	312,355	13.3%	8,484	211.0%	13,929	118.4%	5,300	305.8%	88.04
連 25/3 期(実績)	316,397	1.3%	9,584	13.0%	9,344	-32.9%	6,122	15.5%	104.88
連 26/3 期(予想)	320,000	1.1%	11,300	17.9%	-	-	8,000	30.7%	139.44

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1945 年、日本機械製作所の精密機械部として創業。46 年、日本精機を設立し、時計・計器類の製造販売を開始。72 年、米国に子会社を設立。以降、英国、中国、タイなど各国に子会社を設立。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。